

曾良中清司・長谷川公一・
町村敬志・樋口直人編著

『社会運動という公共空間』

—— 理論と方法のフロンティア ——

評者：手島 繁一

本書は、編著者らが組織する「社会運動論研究会」が企画出版したもので、いずれも成文堂から刊行された『社会運動論の統合をめざして』（1990）、『社会運動の現代的位相』（1994）、『社会運動研究の新動向』（1999）という一連の論集の系列に連なるものである。「エディタースhipを明確にし」、「今日の社会運動論の理論的・方法論的な最前線」を体系的に把握できるように試みた点が従前の3論集とは異なると、「はしがき」で明示されている。

実のところ、本書の論評者に進んで手を挙げた評者であるが、本書を読了した今、自らの不明を後悔している。というのも、評者は社会運動の研究者ではあっても、社会運動論についてはまったく勉強不足であるからである。と言え、評者の社会運動研究が方法論抜きのそれであったことを告白することになるのだが、そのことを反省させられる読書体験でもあった。

そういった事情であるから、読み間違いや、的はずれな指摘などがあまたあるかもしれないことを最初にお断りし、編著者および読者のご寛容をお願いしておくものである。

本書の内容をかいつままで紹介する。本書は8つの章からなっている。

「序章 社会運動と社会運動論の現在」（長谷川公一・町村敬志）。

この章では、社会運動論の理論動向が、欧米のそれを中心に概括されている。著者らによれば、資源動員論（主にアメリカ）と「新しい社会運動」論（主にヨーロッパ）と言う理論的並列状況を経由して迎えた90年代は、identity politics（アイデンティティをめぐる政治）とcontentious politics（対決の政治）という2つの軸をめぐる社会運動論の豊穰化の時代であったが、現在は再び「社会運動とはなにか？」が問われる理論的模索の状況である、と言う。それは当然にも社会運動の変容、あるいは社会運動をめぐる環境条件の変化によってもたらされたものであるが、著者らがなかでも注目するのは、「社会運動の制度化」という現実であり、理論的にはcontentious politicsの視座の褪色化である。

序章は、本書の各論稿が出揃った段階で執筆されたであろうことは読んでいてわかるのだが、それだけに編者の総括的評価が期待されるにもかかわらず、「あれもこれも」式の課題提起に終わっている印象が強い。

identity politicsとcontentious politicsという「1960年代以来の社会運動研究の2つの軸」に加えて、1990年代以降は「NGO politicsという軸がもためられている」と結ばれるのは、いささか突飛であり、理論内在的作業を経た課題提起とは言い難い。

「第1章 争議のサイクルとレパトリーから見る社会変動」（中澤秀雄）

TarrowやTillyといった欧米の社会運動研究者によって開発された「サイクル」と「レパトリー」という分析概念を駆使した社会運動論研究の意義について論じている。サイクルとは「10年程度の単位で運動が興隆し沈静化する軌

跡」，レパトリーとは「抗議に用いられる手段のセット」である。

著者によれば，「サイクルとレパトリーを軸に運動を観察すると，最終的には主体と構造との関係を理論化することが期待できる」とされているが，そこから導き出される仮説群が例えば，「サイクル上の位置とレパトリーとに密接な関係があること。とくに後半になると急進化するという関係があること」等々では，やや凡庸で陳腐な結論とは言えまいか。

評者は，サイクルとレパトリーをめぐる議論が，集合行動論や資源動員論の立場に立つ研究のもつ非歴史主義的傾向あるいは安易な計数主義化への批判的方法論としては積極的意義を認めるが，著者も自認するように，方法論としても作品としても「発展途上」である，と思う。

「第2章 社会運動と集合的アイデンティティ」（川北稔）

社会運動論の今日的焦点である集合的アイデンティティ概念の意義を考察した論稿である。社会運動論研究の系譜において，なぜ集合的アイデンティティ概念が焦点となったのか？ 評者にとっても関心が深い点であるが，この章では，「連帯アイデンティティ」「運動アイデンティティ」「個人的アイデンティティ」を区別し，運動の「発生」「展開」「帰結」のそれぞれの局面で重視される，あるいは生み出されるアイデンティティがあると，論じている。

一言だけ付け加えるならば，「『自分探し』『生きにくさ』のようなアイデンティティの困難に関する問題は，一見既存の社会運動の概念とは容易に共鳴しえないものの，それゆえにこそ新たな運動の萌芽を問う社会運動研究の魅力的な対象となる」との著者の主張には共感するものの，ここにもまた社会運動の再定義問題の課題と困難があるというべきだろう。

「第3章 イベント分析の展開」（山本英弘・西城戸誠）

イベント分析の展開と成果を政治的機会構造論に即してたどったうえで，戦後日本の社会運動のイベント分析を行い，そのダイナミクスと政治的機会構造との関係を明らかにした。

ここでいう「イベント」とは，集会，デモ，ストライキなどといった社会運動の活動のことであり，イベントデータは新聞記事や公文書などの文書記録を主なソースとして用いる。イベント分析の利点は，時系列的な比較，および国家間ないしは地域間の比較を可能にすることである。

しかしながら，イベント分析が最終的にターゲットにしているのは政治的機会構造が社会運動に及ぼす影響を測定することであり，一般に「政治的機会構造」論への実証的寄与であろう。

その点では，「第4章 社会運動のフォーマルモデル」（渡辺勉）も同様の文脈のもとにある。

ここでは，社会運動研究におけるフォーマルモデルを措定することで，これまで「政治的機会構造」論の難点をクリアする説明モデルを提起しようとしている。

「政治的機会構造」論の難点とは，こういうことである。例えば，ネオ・コーポラティズム（これも一種の政治的機会構造である）と社会運動の関係について，一方ではネオ・コーポラティズムは利害調整をすることで抗議行動を減少させるという仮説，他方ではネオ・コーポラティズムは特定の利益集団にのみ配慮することで抗議行動を増加させるという仮説，が双方ともに実証的に成り立つという矛盾，まさにアポリアが指摘されていた。

さてこの難点が，ここでクリアされたかという判定を早急に行うことは避けたい。というの

も、政治的機会構造論はこれまで所与であった政治構造なるものの再審を課題としているのであり、様々なモデルの提出による説明力の自由競争の局面にあるからである。

「第5章 モダニティの変容と社会運動」 (大畑裕嗣)

「A.Giddensらのモダニティ論をふまえて、社会運動をモダニティの潜在力の担い手として位置づけ、今日の日本のNGO、ボランティア、住民投票運動に新しい光を当てている」というのが、「はしがき」での紹介である。

しかし評者の見るところ、著者は今日の社会運動を、前進的・肯定的なものとしてだけは見ていない。後退的・否定的な側面も含めて、むしろそうした評価基準そのものを再審に付しつつアンビバレンツな容貌をもつものとして受けとめようとしているように思える。Melucci, Shaw, Giddens, Beckなどを援用して、「政治権力の掌握に向けての無関心」「運動の市民社会への埋め込み」「異質性と非妥協性」「公と私の区別への挑戦」「逸脱行動との重なり」「参加と直接行動の追求」等々の表現で今日の社会運動の特徴を指摘するのは、一方で「社会運動はモダニティの潜在的な担い手である」とする評価基準を墨守しながら、他方で明らかにモダニティとは言いようがない運動をも社会運動の研究対象とすべきだ、とする研究上の戦略方針の表明でもあるだろう。

一見、社会運動範疇とは思えない運動をも視野に入れるべきだとする主張の根拠は、「運動という装置が、…『自我の公的な経験』として、それに関わっている人々のあいだに相互承認」を作り出す可能性を見ているからである。見ているというより、賭けているのかもしれない。評者は、諸運動による公共空間の創出を「夢想」する点では著者に連帯の意識をおぼえる。片思

いかもしれないが…。

「第6章 グローバル化と社会運動」(樋口直人・稲葉奈々子)

グローバル化は、現実的過程としては社会運動の争点移行・拡大をもたらし、運動主体のグローバル化をもたらしただけではなく、運動理論にも大きなインパクトを与えた、というのが本章の主張である。

現実的過程についてはあまたの論評があるので、この章でもあいさつ程度の言及にとどめられているが、理論的側面では従来の社会運動理論の「一国主義的」偏向、「欧米社会を暗黙の範型とするエスノセントリックな匂い」が告発される。

これだけでは面白くも何ともないが、著者らはグローバル化する世界が社会運動の存立構造を根本的に変化させている、と主張する。著者らが参照するのは、Castellsであって、彼によれば情報技術の革命は一方では、「場所」という物理的桎梏条件を越えて「時間」を共有する「フローの空間」を生み出す。他方、そこへのアクセスの機会を奪われている民衆は「場所」にアイデンティティを見いださざるをえない。その間にあって、これまでの社会運動論の媒介項であった国家、市民社会は意味を喪失していく。「共同体集団とフロー空間」が直接対決する構造が想定される、というわけだ。

Castellsの議論の妥当性はさて措くにして、著者らはここで「大きく2つの主体を析出できる」として、国際NGOと共同体を挙げる。

表現の問題であるが、ここは「析出」ではなく、「プレゼンスの増大」であろう。運動主体がこうした2つの極に分化していくかのような、あたかも古典的「2極化傾向」理論の「匂い」が漂う表現は、評者は好きではないし、本書にはふさわしくない、と思う。

評者の個人的な好みはともかく、この2つの主体にしてもその評価は両義的である。ことに国際的NGOと共同体に基盤をもつ運動との関係は、両者がともに社会運動主体だとしても、その力関係からして前者の主導によって共同体運動が選別されたり鑄造されたりする危険性が常に存在するのであり、「共同体の側でなくグローバル市民社会の側を鑄直す作業が不可欠」とする指摘は心に留めたい。

「終章 社会運動論の回顧と展望」(曾良中清司)

本書を企画した社会運動論研究会のリーダーであり、長老である曾良中氏の論稿は、さすがに本書を締め括るにふさわしい。

本章では著者の専門的フィールドであったドイツ社会学における社会運動論の系譜をたどることから筆が起こされる。この系譜のなかで社会運動論の源流は1950年前後に理論的業績を積み重ねたR.Heberleであったことが注目される。その後、相対的価値剥奪論、資源動員論、政治過程論、フレーム論、新しい社会運動論と、1930年代以来の欧米の社会運動研究の系譜を包括的にたどり、それぞれの理論的意義と課題を明らかにしている。

社会運動研究、あるいは社会運動論の入門的テキストとしても好個の素材であり、門外漢である評者の格好の手引きとなったことに、謝意を表したい。

さて、個々の論点については、各章の紹介のなかで述べてきたが、紙数の関係もあって個人的な感慨も含めて、2点だけ補足的に記述する。

第一は、社会運動の再定義に関わる問題である。「社会運動とはなにか?」という問いは、本書を貫いている大きな課題意識である。実は、

評者も同じ問いを共有する者である。評者は10年以上にわたって大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』編著者として、主として「社会運動」関連の編著に関わっている。年鑑は公式記録であるから社会運動関連のイベントのデータ収集や記述には一定のフォーマットがあり、その面でのノウハウはそれなりに蓄積してきているものの、いつも頭を悩ませるのは「社会問題とはなにか」という問いかけである。領域や範囲の定義問題である、といってもよい。

定義問題は、実は、方法論問題と密接な関係があることは意識はしていたものの、本書の問題意識も同様な辺りにあり、すなわちそれは社会運動研究の最前線(フロンティア)の悩みであることが確認できたことは、評者にとっては大きな収穫であった。

第二は、方法論論議の意義と限界についてである。社会運動の再定義が問題化される状況は、それだけに社会運動をとらえる方法なり道具なりの一層の精緻化が要請されるということでもある。その意味で本書がここ数年、意識的にか無意識的にか、放置されてきた方法論問題を正面から取り上げた意義は大きい、といえよう。

とはいえ、方法論論議が欧米の理論や分析装置の紹介に偏しているとの印象は拭いがたい。本書のなかで、あたらしい道具立てで実在する社会運動を分析した論稿が少なかったのは残念であった。道具は使われてこそ、更新もされ革新もされてより実用的に進化するものであろう。ともに研鑽したい。

(曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編著『社会運動という公共空間—理論と方法のフロンティア』成文堂、2004年5月、viii+270頁、定価3000円+税)

(てじま・しげかず 大原社会問題研究所兼任研究員)